

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	2,936,386	3,224,896	6,007,080
経常利益	(千円)	687,458	647,725	1,335,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	463,123	481,935	812,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	510,059	473,093	776,216
純資産額	(千円)	5,461,559	5,817,629	5,727,911
総資産額	(千円)	7,703,400	8,131,528	8,025,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.06	32.43	54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.99	32.37	54.38
自己資本比率	(%)	70.7	71.4	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	597,234	512,796	1,190,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	173,261	204,144	174,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	208,283	388,861	207,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,333,407	4,871,033	4,917,378

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.23	14.34

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、政府による各種政策の効果により、回復が継続していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、物価上昇、供給面での制約、不安定な為替変動等の影響には注意が必要であり、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が緩やかに増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2023年3月に、利用ユーザーの声を受け15機能・50項目以上の機能改善を行ったdesknet's NEOバージョン7.5をリリースいたしました。

また、スマートキャンブ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Spring2023」」(2023年3月)に続き「BOXIL SaaS AWARD Summer 2023」(2023年6月)において、当社主力3製品(desknet's NEO・ChatLuck・AppSuite)がそれぞれ3部門で10の賞を受賞し、ノーコードアプリ作成ツール「AppSuite」は過去最高の6つの賞を受賞いたしました。2023年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2023 Summer」において当社主力3製品がアワードを受賞いたしました。グループウェアdesknet's NEO及びビジネスチャットChatLuckは、「LEADER」としてそれぞれ18期連続、5期連続、ノーコードアプリ作成ツールAppSuiteは3期連続の受賞となります。

この他、横浜市が募集した民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の第一回実証実験事業者に選定されたことを受け、当社のノーコードアプリ作成ツールAppSuite及びグループウェアdesknet's NEOを活用した「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」の実証実験を実施し、「避難確保計画」をシステム化することで、関係者全体の工数を41%削減することに成功いたしました。今後は、同様の機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していけるよう努めてまいります。

なお、当社製品・サービスの認知度向上を目的として、当連結会計年度に実施を計画しております広告宣伝投資につきましては、当初予定通り2023年5月下旬から6月上旬にかけてテレビコマーシャルを実施し、約1億5,000万円を消化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,224,896千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は602,147千円(前年同期比1.3%減)、経常利益は647,725千円(前年同期比5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は481,935千円(前年同期比4.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,308,855	63.8	1,446,607	64.4	10.5
プロダクト	703,966	34.3	763,127	34.0	8.4
技術開発	38,208	1.9	35,220	1.6	7.8
合計	2,051,030	100.0	2,244,955	100.0	9.5

クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOクラウド	1,091,586	1,202,065	110,479	10.1
AppSuiteクラウド	62,668	82,336	19,668	31.4
ChatLuckクラウド	34,395	35,669	1,273	3.7
その他月額売上	98,407	100,544	2,136	2.2
月額売上合計	1,287,057	1,420,615	133,557	10.4
その他役務作業等	21,798	25,991	4,193	19.2
クラウドサービス合計	1,308,855	1,446,607	137,751	10.5

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及びライセンス持込型のサービス提供終了に伴うキャンペーン価格適用終了による価格改定等により前年同期比110,479千円増加し、1,202,065千円(前年同期比10.1%増)となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は84ユーザーと100ユーザー未満での利用が多くなっており、一方で、従来、パッケージ版を選択されることが多いユーザー規模のお客様においてもクラウドサービスでの利用を選択されることが徐々に増加してきております。また、解約率(*1)は0.24%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して19,668千円増加し、82,336千円(前年同期比31.4%増)となりました。当第2四半期連結累計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約10%となっており、成長余地が大きいと認め、更なる拡販に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と同水準の35,669千円(前年同期比3.7%増)にとどまっておりますが、ChatGPTとの連携に取り組むことなどにより利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、前年同期と比較して2,136千円増加の100,544千円(前年同期比2.2%増)と前年とほぼ同水準となりました。その他役務作業の売上高につきましては、主にデータ移行作業等の役務作業が増加したことにより4,193千円増加し、25,991千円(前年同期比19.2%増)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比137,751千円増加し、1,446,607千円(前年同期比10.5%増)となりました。

(*1)desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2)÷前月末のMRR」の当第2四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(*2)MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	88,878	80,962	7,916	8.9
desknet's NEOスモールライセンス	20,943	28,705	7,762	37.1
AppSuite	43,702	59,945	16,243	37.2
ChatLuck	18,796	29,581	10,784	57.4
その他ライセンス売上	5,276	4,615	660	12.5
ライセンス売上合計	177,597	203,811	26,214	14.8
サポートサービス	393,981	415,361	21,379	5.4
カスタマイズ	34,097	69,198	35,101	102.9
その他役務作業等	98,290	74,756	23,533	23.9
プロダクト合計	703,966	763,127	59,161	8.4

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して追加ライセンスは増加した一方、5,000ユーザー以上の売上が3件減少したことを主な要因として7,916千円減少し80,962千円(前年同期比8.9%減)となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高は、当初の計画どおりに推移しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスの売上高につきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることにより、従来は減少傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7,762千円増加し、28,705千円(前年同期比37.1%増)となりました。これは、競合製品のパッケージ版提供終了に伴う当社製品への乗り換えなどの影響であると考えております。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間においては、官公庁や金融機関における追加導入によりAppSuiteライセンスの売上高は前年同期比16,243千円増加し、59,945千円(前年同期比37.2%増)、ChatLuckライセンスの売上高は前年同期比10,784千円増加し、29,581千円(前年同期比57.4%増)となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比35,101千円増加し、69,198千円(前年同期比102.9%増)となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比9,298千円増加し、349,952千円(前年同期比2.7%増)となったことに加え、AppSuiteのサポートサービスの売上高が前年同期比8,410千円増加し、28,970千円(前年同期比40.9%増)となったことを主な要因として、21,379千円増加し、415,361千円(前年同期比5.4%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比59,161千円増加し、763,127千円(前年同期比8.4%増)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比2,988千円減少し、35,220千円(前年同期比7.8%減)となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は2,244,955千円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は562,302千円(前年同期比11.6%減)となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前第4四半期連結会計期間以降の売上高の回復傾向が継続し、主要顧客の体制縮小や退職等による人員減少により売上高が落ち込んだ前年同期と比較して、100,193千円増加し992,606千円(前年同期比11.2%増)となりました。売上原価も、売上高の増加に伴う協力会社への外注費用の増加を主な要因として85,196千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前年と比較し4,522千円(前年同期比3.8%増)となりました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は992,606千円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は28,538千円(前年同期比58.0%増)となりました。

(海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、前連結会計年度より、本格的な営業活動を再開し、営業人員の強化や展示会への出展により現地における製品・サービスの認知度向上に努めております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、徐々に売上は増加しているものの、安定した単月黒字化の実現に向けてストック型の売上を着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、前連結会計年度より開発を進めていたサービスを当第2四半期連結会計期間において当社に譲渡いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は68,991千円(前年同期比1,193.5%増)、セグメント利益は7,593千円(前年同期はセグメント損失43,765千円)となりました。海外事業における売上高の増加は、主に米国子会社において、開発を進めていたサービスの権利を当社に譲渡したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より106,023千円増加し、8,131,528千円となりました。これは主に、円安による外貨建資産の評価益を主な要因として有価証券及び投資有価証券が50,306千円増加したことに加え、年払保険料による前払費用の増加を主な要因として流動資産のその他が33,367千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より16,305千円増加し、2,313,899千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の契約負債が131,221千円増加したことに加え、賞与引当金が42,372千円増加した一方、広告関連の未払金の支払により流動負債のその他が75,728千円減少した他、納付を主な要因として未払法人税等が72,333千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より89,717千円増加し、5,817,629千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が481,935千円計上された一方で、298,291千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が183,643千円増加し、また、自己株式が84,970千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して46,345千円減少し、4,871,033千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は512,796千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上690,564千円、契約負債の増加131,216千円、及び減価償却費の計上119,971千円により資金が増加した一方で、未払金の減少106,709千円、及び法人税等の支払280,231千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は204,144千円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入150,553千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出234,192千円、無形固定資産の取得による支出112,091千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は388,861千円となりました。これは主に、配当金の支払297,933千円及び自己株式の取得による支出90,400千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、59,690千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,914,800	14,914,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	14,914,800	14,914,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月31日	-	14,914,800	-	297,161	-	287,161

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	3,569	24.08
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	2,900	19.56
大坪 克也	神奈川県横浜市都筑区	2,218	14.96
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	1,000	6.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	522	3.52
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー10階	186	1.26
SCSV 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号	176	1.18
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	165	1.11
高稲 伸一	神奈川県横浜市都筑区	142	0.95
BNYMSANV RE BN YMSANVGC RE BN Y GCM CLIENT A CCOUNTS MAPNB FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BOULEVARD MAC DONALD 75019 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	140	0.94
計	-	11,020	74.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

522千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,813,200	148,132	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	14,914,800		
総株主の議決権		148,132	

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	94,200	-	94,200	0.63
計		94,200	-	94,200	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,841,218	4,845,988
売掛金及び契約資産	687,633	696,725
有価証券	378,245	185,544
貯蔵品	2,797	1,426
その他	80,302	113,670
貸倒引当金	1,646	1,669
流動資産合計	5,988,551	5,841,686
固定資産		
有形固定資産	47,816	52,909
無形固定資産		
のれん	92,208	85,292
その他	252,945	252,023
無形固定資産合計	345,154	337,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,398	1,362,405
その他	524,843	537,770
貸倒引当金	258	560
投資その他の資産合計	1,643,983	1,899,616
固定資産合計	2,036,954	2,289,842
資産合計	8,025,505	8,131,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,938	136,225
未払法人税等	295,087	222,754
契約負債	999,091	1,130,312
賞与引当金	79,133	121,506
その他	386,880	311,152
流動負債合計	1,902,131	1,921,951
固定負債		
退職給付に係る負債	367,845	364,348
その他	27,616	27,599
固定負債合計	395,462	391,948
負債合計	2,297,594	2,313,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,161
資本剰余金	333,445	333,331
利益剰余金	5,048,037	5,231,681
自己株式	384	85,354
株主資本合計	5,678,260	5,776,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,836	15,029
為替換算調整勘定	15,509	17,942
その他の包括利益累計額合計	39,345	32,971
非支配株主持分	10,304	7,837
純資産合計	5,727,911	5,817,629
負債純資産合計	8,025,505	8,131,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,936,386	3,224,896
売上原価	1,397,929	1,459,652
売上総利益	1,538,456	1,765,244
販売費及び一般管理費	1 928,135	1 1,163,097
営業利益	610,321	602,147
営業外収益		
受取利息	15,426	18,965
有価証券売却益	29,149	17,686
為替差益	12,271	7,809
その他	20,376	3,773
営業外収益合計	77,223	48,235
営業外費用		
支払利息	60	17
投資事業組合運用損	-	2,621
その他	25	17
営業外費用合計	86	2,656
経常利益	687,458	647,725
特別利益		
固定資産売却益	-	4,375
投資有価証券償還益	-	38,463
特別利益合計	-	42,838
税金等調整前四半期純利益	687,458	690,564
法人税等	225,668	211,073
四半期純利益	461,790	479,490
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,333	2,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,123	481,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	461,790	479,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,727	8,806
為替換算調整勘定	13,542	2,409
その他の包括利益合計	48,269	6,396
四半期包括利益	510,059	473,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,799	475,561
非支配株主に係る四半期包括利益	739	2,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	687,458	690,564
減価償却費	141,313	119,971
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	324
賞与引当金の増減額(は減少)	38,589	42,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,986	3,496
受取利息及び受取配当金	15,426	18,965
支払利息	60	17
為替差損益(は益)	11,741	8,546
有価証券売却損益(は益)	29,149	17,686
投資事業組合運用損益(は益)	1,950	2,621
投資有価証券償還損益(は益)	-	38,463
固定資産除売却損益(は益)	-	4,375
保険解約返戻金	17,319	655
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	33,234	9,005
棚卸資産の増減額(は増加)	2,399	1,371
前払費用の増減額(は増加)	30,758	36,304
仕入債務の増減額(は減少)	7,722	5,713
未払金の増減額(は減少)	112,504	106,709
未払費用の増減額(は減少)	24,444	16,377
未払消費税等の増減額(は減少)	27,446	4,674
預り金の増減額(は減少)	18,176	18,033
契約負債の増減額(は減少)	195,782	131,216
その他	1,680	1,319
小計	845,301	773,871
利息及び配当金の受取額	14,072	19,173
利息の支払額	60	17
法人税等の支払額	262,078	280,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,234	512,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,855	14,504
有形固定資産の売却による収入	-	9,982
無形固定資産の取得による支出	121,229	112,091
投資有価証券の取得による支出	100,000	234,192
投資有価証券の償還による収入	-	150,553
投資事業組合からの分配による収入	2,500	4,200
定期預金の預入による支出	3,600	3,600
貸付金の回収による収入	24,599	-
保険積立金の積立による支出	7,471	7,575
保険積立金の払戻による収入	33,441	4,371
その他	352	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,261	204,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	782	-
自己株式の取得による支出	-	90,400
配当金の支払額	208,510	297,933
その他	554	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,283	388,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,330	33,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,019	46,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,387	4,917,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,333,407	1 4,871,033

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
給料及び手当	246,021千円	230,244千円
賞与引当金繰入額	41,045 "	42,867 "
退職給付費用	11,163 "	6,899 "
貸倒引当金繰入額	108 "	324 "
広告宣伝費	146,578 "	321,831 "
研究開発費	41,170 "	59,690 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金	4,390,494千円	4,845,988千円
有価証券	96,210 "	185,544 "
小計	4,486,704千円	5,031,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	153,297 "	160,500 "
現金及び現金同等物	4,333,407千円	4,871,033千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	208,720	14.0	2022年1月31日	2022年4月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	298,291	20.0	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が84,970千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が85,354千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386	-	2,936,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	11,246	-	12,390	12,390	-
計	2,051,030	892,412	5,333	2,948,777	12,390	2,936,386
セグメント利益又は セグメント損失()	636,114	18,063	43,765	610,412	91	610,321

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 91千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896	-	3,224,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	17,393	63,153	81,655	81,655	-
計	2,244,955	992,606	68,991	3,306,552	81,655	3,224,896
セグメント利益	562,302	28,538	7,593	598,434	3,713	602,147

(注) 1. セグメント利益の調整額3,713千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,686,028	810,039	1,795	2,497,863
フロー収益(注2)	363,857	71,127	3,538	438,523
顧客との契約から生じる収益	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386
外部顧客への売上高	2,049,886	881,166	5,333	2,936,386

(注)1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	1,839,668	932,853	3,815	2,776,336
フロー収益(注2)	404,178	42,359	2,022	448,560
顧客との契約から生じる収益	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896
外部顧客への売上高	2,243,846	975,213	5,837	3,224,896

(注)1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12か月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円06銭	32円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,123	481,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	463,123	481,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,908,868	14,860,568
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円99銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,761	28,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 専行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。